

## 講演 1 地域再生の条件



法政大学名誉教授 本間 義人 氏

ただ今ご紹介にあずかりました本間でございます。

本日は「地域再生の条件」というタイトルになっています。私たちの身の回りで地域という言葉がこれほど飛び交っている時代はないのではないかと感じています。地域再生、地域活性化、地域おこし、地域福祉、地域主義、地域主権、地域連合、地域復活など、いろいろな言葉が飛び交っています。

中でも重要なのは、地域格差。そして、この地域格差をどう乗り越えて地域を再生していくかということです。地域格差と地域再生というこの二つの言葉が、今日の地方におけるキーワードではないかと考えています。

最近、岩波新書で『地域再生の条件』という本を出しました。そのご縁でこのセミナーに呼ばれたのではないかと思います。今日は地域格差を乗り越えて地域再生を図るにはどうすればいいのかということについて、若干考えてみたいと思います。

### 地域格差とは

先ごろの統一地方選の前半戦の直前に行われた内閣府のアンケート調査によると、医療、福祉、教育、地域格差が悪い方向に向かっていると考える人の割合が1年前よりも急増しており、中でも地域格差は1年前の11.5%から26.5%へ倍以上になっています。地域別では北海道が最も高く41.4%。最も低いのは東海地方の22.1%。皆さんこの数字を見て思い当たることがあるのではないかと思います。

北海道は人々が食べていくのになかなか困難を感じている、食べていけない。そういう人が多いところになっている。それに対し東海地方は、トヨタ自動車を中心に自動車産業が集積していますから食べていける、ゆとりもある。そういう違いがあるのではなかろうかと思います。北海道と東海地方の格差は2倍以上にも広がっています。

では、地域格差とは何か。恐らく、地域格差が悪い方向に向かっていると考える北海道の41.4%と東海地方の22.1%との差が地域格差なのではないかと思います。つまり、富める地域とそうでない地域との格差。これを地域格差というのです。富める地域の典型的な地域は東京です。東京から距離が離れれば離れるほど、言葉は悪いのですが貧しく、食べていけなくなっています。それは、総務省の調査による2004年度の県民所得でも明らかです。

県民所得とは雇用者報酬、つまり給料ですね。それに土地や資産などからの財産所得や

企業所得も含んでいます。各都道府県の経済全体の所得水準を表すものが、県民所得であると言っていると思います。もちろんこれは個人個人の所得ではなく、県全体一人あたりの所得を表しています。

県民所得の1位はやはり東京です。東京は1年間で455万円の所得をあげており、前の年より1.2%増えています。最下位は沖縄県です。県民所得は204万円で、前の年に比べて0.6%減っています。つまり、東京は沖縄県の2.5倍以上の所得を得ています。では、東北はどうか。皆さん直感でお分かりのように、上から数えるよりも下から数えた方が早いのが現実です。

今、県民所得が一番低いのは沖縄県だと言いました。47都道府県のうちの47位です。それで46位が青森県なんです。県民所得は216万円。それから東北地方を下から順にあげていくと、41位が秋田県で234万円、39位が山形県で237万円、37位が岩手県で241万円、33位が宮城県で252万円、27位が福島県で263万円です。東北地方で一番所得が高い福島県でさえ27位ですから、東北の6県全てが47位都道府県の半分以下に位置しているということになります。先ほど沖縄県は東京の2.5分の1だと申し上げましたが、青森県は東京のほぼ半分です。

重要なのは、東北地方の全ての県が昨年より県民所得が減っているということです。ところが東京など上位10都府県はいずれも昨年より増えています。平均すると1.2パーセント増えている。ここに、地域格差は悪い方向に向かっていると多くの人々が捉えている理由がここにある。そう言ってもいいと思います。

### 地域格差の原因とは

では、地域格差のひずみの中で一番大きなものは何か。私は、人々が食べられなくなってきたということではないかと思います。

厚生労働省が昨年7月時点で調査した国民生活基礎調査によると、生活が苦しいと感じている世帯は国民全体の56.3%。半分以上が苦しいと感じています。これを各都道府県別に見ると、やはり北海道、東北の割合が高くなっています。

北海道は7割近くの人々が生活が苦しいと感じています。そして特に、北海道、東北で顕著なのは、子どものいる家庭が全体の平均よりも10ポイントほど高くなっているということです。なぜ生活が苦しくなっているのか。これは、私が言うところの食べられなくなってきたということですが、では、なぜ食べられなくなってきたのか。

その理由は、地域によって異なります。大まかに、農山村と地方の中小都市とに分けて考えてみましょう。

農山村では第1次産業の農業や林業で所得を上げることができなくなったのが最大の原因ではないかと私は思います。特に米中心の農業と林業、その衰退が甚だしい。これは、国の第1次産業政策の誤りによるところが大きいと思います。

例えば、米は戦後ずっと増産政策をとってきました。開田を進めてきたわけですね。その典型的な例が秋田県の八郎潟干拓です。大規模農家を入植させました。ところが高度経

済成長以降、今度は米余りになった。それで、食糧制度が廃止されました。

皮肉なのは、国の米政策に従って八郎潟に入植した人々が、最初に国の米政策に反対して、自主流通米で反乱を起こしたということです。これは、国の政策の失敗を表すもの以外の何ものでもない。つまり、国の政策は消費者のニーズを見通せない政策であったということです。だから米専業農家はいずれも苦しい。

例えば、私がかつて勤務していた九州の福岡県では、いち早く水田を畑に転換し、多品種少量生産の農業に転換して成功しつつあります。「国の米政策はもういらん」と県が言っているわけです。そのような反乱を招く政策を国が何十年も続けてきたツケが、農業で食べられなくなった一つの大きな原因になっていると思います。

それでは、林業はどうか。1960年に木材の輸入自由化が行われました。外材がどっと輸入され、国産材の価格が下落しました。林業から撤退する人々はとどまるどころを知りません。その結果、森林も荒廃しています。森林を荒廃させて何が温暖化対策かという状況にまで陥っています。農山村では特別な地域を除いて、ほとんどがそういう状態であると言っていると思います。

目を中小都市に転じてみましょう。中小都市では、第1次産業で食べられなくなった人の消費が減少しています。昔は近郊の農山村から、地域の中心である中小都市へ買い物に来てお金を落としていった。ところが、農山村が食べられなくなってきているわけですから、近郊から地域の中心都市に来てお金を落とせるはずもありません。それに追い討ちをかけるようになったのが大型商業施設です。

初めは中心市街地に大型スーパーができました。それが、中心市街地の商店街を焼き討ちにするようなかたちになり、中小都市の中心市街地の商店主も食べられなくなってしまった。次いで、郊外に広大な駐車場を持った大型商業施設ができました。これが追い討ちをかけ、中心市街地の商店街がシャッター通りと言われるようになったのはご存知の通りです。

### このままでどうなるのか

このままでどうなるか。国は戦後一貫して、国土の均衡ある発展を旗印にした国土計画、地域政策を進めてきました。その代表的なプロジェクトが新産都市です。青森県の八戸もその一つです。宮城県にもあります。秋田県にもあります。新産都市は全国各地にできました。それから大規模工業基地。青森県では、むつ小川原がそうですね。さらにテクノポリス構想、リゾート構想など、これを進めれば必ず地域活性化につながる、国土の均衡ある発展につながる、ということで国土計画、地域政策が進められてきたわけです。悪いことにそれらのプロジェクトはことごとく失敗しました。国土の均衡ある発展どころではありません。

その結果どうなったか。地域格差は開くばかりだというのは、先ほどご紹介申し上げた通りで一目瞭然です。このままで地方の地域はどうなるのか。恐らく、人々が住まなくなる地域、無人の地域、集落、そういうものが日本各地に続出するのではないかと思います。

す。

国立社会保障・人口問題研究所がまとめた将来人口の推計によると、47 都道府県のうち 45 道府県で人口減少が加速するとされています。人口が増えるのは東京都と沖縄県だけ。東京一極集中が進むばかりです。沖縄県は日本の 47 都道府県のうち、一番出生率が高い地域です。だから沖縄は人口が増える。他の 45 道府県は、人口減少が加速するばかりです。

東北では、秋田、青森の人口が 3 割前後減ると予測されています。そして、65 歳以上の高齢者が 4 割を占めることになる。食べられる、食べられないという地域格差だけではなくて、地域間の人口格差も広がっていくわけです。

そうするとどういうことになるのか。まず、地域では限界集落が増えるということになります。65 歳以上の高齢者が集落人口の半数を超えると、冠婚葬祭など日常生活のコミュニティとしての機能が成り立たなくなります。それを限界集落といいます。これは私が発明した概念ではなくて、長野大学の野野先生が提唱された説です。野野先生は、限界集落は高度成長時代の産業構造のゆがみが原因であると指摘されています。これからは、65 歳以上の高齢者が人口の半数を超える集落が次々と出てくるのではないのでしょうか。

さらに恐ろしいことに、国土交通省が 2 月にまとめた報告によると、この限界を超えて今後消滅していく可能性があるとして予測された地域や集落が、全国で 2,400 カ所あるということです。7 年前は 2,100 カ所でした。7 年で 300 カ所も増えています。地方の地域にある集落がこうして消えてゆく。日本列島は、手をこまねいているわけにはいかないと状況になっています。

### 徳島県上勝町の取り組み

最近、私が地方を見て回って気付くことは、地方が衰退してきているということです。元気をなくしている。活気がない。ところが、元気な地域もあるわけですね。それでは、元気な地域というのは一体どういうところなのでしょう。

ざっと見て回って気付いたことは、第一に卓抜なリーダーがいるということです。宮崎県には東国原知事が誕生しました。卓抜なリーダーかどうかは別として、ユニークなリーダーであることは間違いありません。宮崎県は最近元気がいいですね。東京の百貨店やスーパーに宮崎県産の商品が増えました。

二番目は他の地域にはないプロジェクトを掲げて、それで立ち上がろうと努力しているところ。三番目はオール住民参加。県や市のリーダーではなくて、草の根の人々が皆で地域おこしをやるとうところ。それらが相まって話題をつくる。その話題がメディアにのって全国に伝播する。そういうところが元気のある地域ではないかと思えます。

先日、NHK松山放送局が徳島県の上勝町に特設スタジオを設置し、「不便な暮らしが元気を生む!? 『“四国版” スローライフから見える地域の将来像』」というラジオの全国放送をしました。この放送に私もタレントのイーデス・ハンソンさんと一緒に参加してきました。四国各地と中継を結び、なぜ今、地域の将来像を見通さなくてはならないのかというのを考える 2 時間半の生番組です。

上勝町は徳島市から車で1時間くらい、バスだと1時間半かかる四国山地の谷間にある町です。人口は2,100人ばかり。山に挟まれた谷川に沿って、集落が点在している地域です。一般的には不便な山間僻地と言っていいと思うんですね。農業と林業に暮らしを委ねている。そんなこの町がなぜ全国放送の舞台になったのか。それは、独自の地域おこしに理由があるからです。卓抜なリーダーがいて、他にないプロジェクトを掲げていて、住民皆が参加していて、それが話題を呼んでいる。上勝町が取り上げられたのは、そういう地域であるからに他なりません。

#### ・いろいろ(彩)

ここは谷間に沿って広がる町ですから、そんなに大きな田んぼがあるわけでもない。ところが、そのさほど大きくない田んぼで米を作るのをやめて、いち早く他の農業に転換しました。それで、かつては田んぼで食べられなくなっていた地域が、今や食べられるどころではなくて、貯蓄までできる地域になった。

劇的な変化は、耕地面積を見れば分かります。1970年代から80年代の後半にかけて、約200ヘクタールの田んぼがありました。これが2000年には、50ヘクタールまで減った。4分の1にまで減らしてしまっただけです。代わりに、中山間地の標高差を利用した作物に転換していきました。シイタケ、スダチ、ユズなどですね。

さらに、JAのリーダーの呼び掛けで、他にはない産物を作ろうということになり、その呼び掛けに町のおじいちゃんおばあちゃんたちが、都会にはないものがここにはいっぱいある、それを大々的に出荷したらどうかということになりました。それで劇的な変化を遂げることになりました。

都会にはない、ここにだけにあるものとは何か。それは、日本料理に使う「つまもの」です。例えば、柿の葉、南天の実と葉、紅葉、シソ。それらをここの産物にしようということです。JAは、このつまものを「いろいろ」と名付け、東京や大阪の料亭などに出荷するようになりました。

これが今や高齢者の仕事として成り立つようになってきました。東京や大阪の料亭からJAに注文が入ります。JAは各戸に、柿の葉何グラムとか、南天の実が何グラムとかファクスで流すわけですね。そうすると受け取ったおばあちゃんたちが、私のところではこれくらい出せると、ファクスで送り返すわけです。JAの受付は早い者勝ちですから、おばあちゃんたちも一生懸命になる。いち早くファクスを送る競争が始まります。注文に応じた種類と量のつまものは、おばあちゃんたちが山へ入ったり、家の裏庭に生えているものを採ったりして、箱に詰めてJAに届けます。

この収入で、中には大阪で暮らす孫のためにマンションを買ってやったというおばあちゃんまでいます。今、上勝町JAの出荷額は、つまものだけで8億円くらい。各戸あたり300万円、400万円の収入になります。孫のためにマンションを買ってやれるはずですね。

かつて農業はトン単位の取引でした。米、麦がトン単位で取引されていた。それがいつの間にかキログラム単位の取引になった。ところがここでは、グラム単位の取引になっているわけですね。グラム単位の農業で生活が成り立つばかりか、余裕が出てマンションま

で買えるようになったというのは驚きではありませんか。これが話題になりました。毎年1,000人から2,000人くらいが上勝町を視察に訪れます。

#### ・ゼロ・ウェイスト

このように話題になると、第二弾、第三弾だということになります。では、第二弾は何か。日本一環境にやさしい地域をつくろう、ということになりました。これも地球温暖化が言われる以前から始まっています。90年代の終わりには、町のごみ焼却炉がダイオキシンの規制で使えなくなりました。それを機会に、リサイクルや生ゴミの堆肥化など、ゴミを出さない運動をスタートさせたのです。

私が驚いたのは、ゴミの分別がなんと34種類。一般的には燃えるゴミと燃えないゴミの2種類です。ところがここは34種類に分別して町のただ1カ所に置かれたゴミ収集所に各自が持って行く。これを町の人たちは「ゴミを返しに行く」と言っています。

それでこれを「ゼロ・ウェイスト運動」、ゴミゼロ運動と名付けています。昔から農村では、自分の庭や畑の葉、し尿などを堆肥にして役立てていましたが、ここではまさに出たものを全部活用しています。

この運動をリードしているのは町役場でもJAでもないんですね。「ゼロ・ウェイストアカデミー」というNPO法人なんです。そこの方にもスタジオに来てもらって話を聞きました。名刺ももらいました。そうしたらなんとこの名刺が、カレンダーを切った裏にパソコンでプリントしたものなんです。町役場の人、JAの人、皆、古いカレンダーの裏にパソコンでプリントした名刺なんです。モノが溢れるばかりの時代に、古いカレンダーを断裁して名刺に使っているんです。徹底していますね。

ゼロ・ウェイストアカデミーの若い女性が持っていたバッグは、古くていらなくなった鯉のぼりを細かく切って、それをつなげて作ったものです。商品としても売っています。普通はゴミとして捨てるものを再利用して、商品にして売っているんです。

#### ・森林による町おこし

第三弾とは何か。町の生産資源であり環境資源でもある森林を町おこしに生かしたことです。木材の加工は昔から行っていましたが、自然体験学習として森林を開放したり、あるいは林業の歴史をお年寄りが語り継ぐ会を開いたり、若い女性による植林研究グループができたり、森林に関わるNPOだけでも、なんと12団体あります。その12団体が「かみかつ里山倶楽部」を作り、パンフレットを作成し、大阪あるいは四国各県の主要都市、徳島、松山、高松の学校などに送って、そこでまた人集めをしています。

それまで、「いろどり」の視察に来た人は2,000人程でしたが、最近は森林体験をしようという人も加わり、去年だけでも3,000人が町に来たそうです。それだけ交流が盛んになると、町にお金がかかります。みんなが食べていけるようになり、町の商店街も賑やかになると、中にはバスで徳島に買い物に行く人もいます。食べられなくなる、お金を落とさなくなる、さびれていく、そういう形とは逆の循環経済が始まっています。

我が国では地域格差が広がるばかりだと申し上げました。富は東京に一極集中して、東

京から距離が離れるほど貧しくなるばかりだと申しあげましたけれども、しかし一方でこういう地域もあるんですね。

第1次産業で食べられなくなっているために、地域から東京に出て行く人が増えていきます。ますます過疎化・高齢化が進んでいるわけです。ますます貧しくならざるを得ない地域は増えているわけですが、こういう地域もある、やりようによっては町おこしも可能だということを上勝町の例は示していると思います。

上勝町では役場の産業課や農家の若い人たちが中心となって、何かやらなければということでも立ち上がったのですけれども、国や県に頼らなくても、地域自らが地域を活性化して食べていくことができる、というひとつの証明ではないかと思います。

今申しあげたように、つまものを採集しに山に入るのはおばあちゃんたちで、環境や森林で活躍しているのは若い女性たちです。お年寄りと若い人たちが積極的に関わって、頑張っています。そして、皆元気です。

実は、ゼロ・ウェイストアカデミーの若い女性も、そういう評判を聞いて関西地方の都市から上勝町へ移住してきた人でした。ですから、先ほど申しあげたように、卓抜なリーダーがいて、他には見られないプロジェクトを掲げ、地域の人々がそれに参加する、という条件が満たされれば地域再生は可能であるということなんでしょうね。これこそが地域の自立を示すものではないかと思われまます。元気な地域、元気でない地域の差はこういうところから出てくるのではないかと私は思います。

### まちづくり三法の改正

では、中小都市はいったいどうなるのか。中小都市で一番問題なのは中心市街地ですが、私は日本各地の農山村地域よりもまだ希望があるのではないかと考えています。その理由の一つが「まちづくり三法」の改正にあります。この11月から全面施行されます。

まちづくり三法の一つは、改正「都市計画法」です。これは延べ床面積が1万平方メートルを超えるスーパーや映画館などの大型商業施設について、郊外への出店を規制するものです。それで今、駆け込み出店が続いています。

2週間くらい前にNHK長崎放送局が、大型出店は是か非か、コンパクトシティは是か非かを問う討論番組を各地を繋いで行いました。なぜ、長崎放送局が中心になってこういう放送を始めたのか。それは今、長崎県の長崎市郊外、佐世保市郊外で、大型店の駆け込み申請が相次いでいるからでした。

佐世保市の場合は、市長が農地転用を認めないと頑張っているのです。出店側が躊躇している状況ですが、長崎市郊外の長与町では、町と商工会、それから住民が二分し、賛成・反対の運動を繰り広げています。それで、是か非かという討論番組が作られたわけです。今後は都市計画法の改正で、郊外への大型出店が規制されることとなります。

もう一つは、「中心市街地活性化法」。これはコンパクトシティに関係があるのですが、市町村が策定する基本計画を、総理大臣が本部長とする国の活性化本部が認定する。選択と集中の仕組みを導入する。では、どういう仕組みなのか。商業施設や公共施設、共同住

宅などの整備に対して、法律や税制の特例や補助事業などで重点的に支援する。それで中心市街地に住みやすい生活空間をつくろうということです。

三つ目は「大規模小売店舗立地法」。大型店出店に伴う周辺環境への影響を調査しなければならぬ。こういう法律ができました。

このように、まちづくり三法が改正されたことによって、中心市街地に大型商業施設が無理やり出店し、商店街を滅ぼすような事態はなくなるのではないかという気がします。そういう意味で、中小都市の中心市街地は農山村地域よりはまだ希望がある、ということを上申したいわけです。

### コンパクトシティ（青森市の事例）

コンパクトシティは改正中心市街地活性化法の狙うところですが、要するに生活空間中心のコンパクトな街を中心部につくろうということです。このコンパクトシティで全国的に有名になっているのが青森市です。青森市については、私の聞きかじりで申し上げるまでもなく皆さんとっくにご存知だと思いますが、若干整理して復習してみます。

青森市は1988年に旧国鉄の青函連絡船が廃止になって以降、JR青森駅の乗降客が減り続けてきました。1977年から駅前再開発に着手しましたが、100を超える地権者の調整が難航して時間がたつばかりでした。その後、バブルが崩壊して再開発のキーテナントとなるはずだった有名店が撤退するなどして、非常に困難な道を青森市は歩んできたわけです。

2000年には、市が駅前の新町通りに面したビル跡地を買い取り、若い起業家たちを支援するパサージュ広場を造りました。テニスコートほどの敷地に10店舗前後が並んだ広場です。物販なら一年、飲食店なら五年で独立を目指してくださいという仕組みだったそうです。夢破れて閉店したケースもあったそうですが、これが若い人たちに活気をもたらしたと私は聞いています。

翌年、再開発でようやく完成した9階建てのビル「アウガ」の5階から9階を市が買い取り、6階から9階に市民図書館を造りました。苦肉の策だったようですが、結果的には中心市街地に人々の流れが戻ってきました。

リーダーである市長の発想が好結果をもたらしたのだと思いますが、何よりも、無秩序な市街地の拡大に歯止めをかけるため、都市計画で市内を三つに区分したことが、成功の鍵になったのではないかと思います。

つまり、郊外は住宅や大型商業施設などを規制する。これは都市計画法の改正趣旨を先取りしたものだったのです。それから郊外では自然環境、住環境を保つようにした。中心市街地では、歩道に海水や地下の熱利用による融雪機能を整備し、雪を気にしないで歩ける街にしました。ヨーロッパではそもそも「土地利用計画なきところを開発なし」と言われます。つまり、この地域では商業施設はOK。しかし住宅はNO。あるいは、この地域では住宅はOKだけでも、商業施設はNO。土地利用区分をはっきりさせることで土地利用計画ができ、初めて開発が可能になる。そういうヨーロッパの街づくりの手法を青森市なりに工夫して導入したところに、中心市街地がよみがえりつつあるひとつの鍵があ



るのではないかと私は思います。

もともと、日本の城下町もヨーロッパの城郭都市もコンパクトシティでした。市街地と市街地外の土地利用がはっきりしていたんです。その後、近代化の過程で都市計画が曖昧なまま都市は郊外へと広がり、今日のような状態になりました。コンパクトシティはそういう昔の城下町や城郭都市などを見直してみようということではないかと思います。これから政府が進めるコンパクトシティは中小都市の中心市街地にとってかなり有効な地域再生の手立てになるのではないかとと思われるところがあります。

しかし、問題がないわけではありません。批判的に申し上げるとすれば、例えば、市町村が策定する基本計画を内閣総理大臣が認定するということが挙げられます。それはつまり認定されないこともあるということですね。今どき、地域のまちづくりについて、内閣総理大臣がそれを良い、良くないと認めるのは時代錯誤もいいところです。地域は地域の人々が自らの意思で、自らの力でつくらなければ意味がありません。「基本計画を立てました。総理大臣に認定されました。だからやりましょう」では、オール住民参加にはならない、活気ある地域再生にはつながらないのではないかという気がします。

それから、もう一つ気になるのは、政府が法律や税制でいろんな措置をするということです。助成や予算で支援する。内容をよく見ると、民間の再開発事業の支援がかなりのウェイトを占めているんですね。しかもハード中心です。ハード中心でいいのかどうか。駐車場や建築物の再開発、あるいは公園や広場などの整備に助成や予算を支援する。本当にそれでいいのでしょうか。

そして、私が問題だと思わざるを得ないのは、その仕組みが二重三重であるということです。それもハード事業中心です。例えば、都市再生本部によるまちづくり交付金制度があります。都市再生特別措置法によるものですが、その対象はハード物です。やはり地域を活性化するのは、そういうハードの開発ではなくて、ソフトの面でいかに知恵を凝らし、人々を町の中心部に取り戻し、にぎやかにさせるかということだと思います。

そういう意味で、コンパクトシティには問題がないわけではありませんが、今までと比べれば、まちづくり、地域再生がより確実性を増してきたと言ってもいいと思います。その結果、例えば青森市の中心市街地に、青森市郊外に広がる農山村において食べられるようになった人たちが来てお金を落とし、循環経済が形成されれば、青森市を中心とする地域は今までと違ったものとなるに違いありません。

## 地域再生の条件

このように、問題はいかにしたら食べられるようになるかという点にあります。どうしたら人が安心して暮らせる地域をつくることができるかどうか。

私は『地域再生の条件』という本の中で、そのための条件を5点ほど掲げました。

1点目は、人権が保障された地域をつくるということです。例えば、歳をとって動けなくなっても万全の医療を受けられる。あるいは車が運転できなくても公共交通機関を利用し

て病院に行ける、買い物にも行ける、学校にも行ける。あるいはバリアフリーを完備している。ノーマライゼーションが実現されている。はたまた天災、人災に関して、安心・安全な地域をつくるとか。そういう人の命や健康、あるいは最低の移動手段、そういうものが保障された地域をつくる。命ほど人権に関わる大切なものはないはずです。まず、命や健康、安全・安心が保障された地域をつくる。果たして日本全国の地域の中で、そういう地域がどれくらいあるでしょう。

岩手県の旧沢内村はかつて、イギリスの社会保障政策の基本原則であった「ゆりかごから墓場まで」のように、生まれたときから死ぬまでの人の命と安全を、公的に保障しましょうという稀な地域でありました。今、そういう地域はいくつ残っているでしょうか。沢内村も町村合併で隣の町と合併した結果、ゆりかごから墓場までという基準が落とされて、それまで無料だった様々な医療・福祉面で、かなり有料化が進んでいるようです。かつての沢内村のような命の安全と安心が保障されている地域をつくるのが大事なのではないのでしょうか。

2点目は、地域の産業で生活できる地域をつくるということです。地域の産業で食べられる地域をつくる。これは先ほど申し上げたように、例えば九州の各地には脱米農業による、いわゆる豊かさの追求を始めている地域がたくさんあります。一番有名なのは1970年代に始まった大分県大山町の「梅栗植えてハワイへ行こう！」というキャッチフレーズで、それまでの米、牛などの農業から、水田を畑にして梅と栗を植えました。ここが九州では一番豊かな地域になっている。今は梅や栗は少なくなってしまって、クレソンなど、それこそグラム単位の高級食材を作って東京や大阪に出荷しています。

もちろん越後平野や仙台平野、佐賀平野などの米どころでお米を作るのはいいのですが、中山間地ではいかに脱米を図って多品種少量生産の農業に転換するかが鍵ではないかと思えます。

それから、林業を復活させなくてははいけません。そうしたことによって、農業や林業に携わっている人たちが食べていけるようになり、近くの中心都市の商店街にお金を落とすようになる。それで商店街もよみがえる、食べていけるようになる。そういう産業環境を整えていかなければならないのではないかと思います。

3点目は、自然と共生して持続可能な地域をつくる。つまり、身近な自然を回復させるということです。水辺空間などは一番身近な自然ではないかと思えます。

自然は環境資源であると同時に産業資源でもあります。森林は放っておいていいはずがないんです。環境にとっても産業にとってもいいことはありません。自然を回復させなくてはならないんです。そして、そうした運動に都市住民を巻き込まなければなりません。

千葉県の上総地区では棚田が荒れ放題になっていました。高齢化とともに、棚田で水田耕作に携わる人々が少なくなってきたため放って置かれたわけですね。しかしこれは、集落の自然環境、産業環境を荒廃させるばかりであるということで、棚田のオーナー制度をつ

くりました。1年間100m<sup>2</sup>のオーナーになってもらい、採れたお米はオーナーの手元に届きます。毎年募集しているそうですが、希望者が10倍とか15倍になるため抽選だそうです。そして、ただオーナーになるだけではなく、月に2回とか2カ月に3回とか田んぼに来て草取りをするなど、都市の人たちが自然に接する機会を作っています。都会の人たちもスローライフの一端を担う役割になっている。こういう形で都市住民を巻き込んでいくことが大事ではないかと思えます。

4点目に横並びでない地域をつくるということです。地域の環境と資源を生かして、地域をブランド化するという事です。例えば、東京には有名な秋葉原があります。全国ブランドですね。神保町も全国ブランドです。それぞれの地域で、そこだけにしかないブランド化を進める。徳島県上勝町の「いろどり」は、まさにそうした地域のブランドです。あるいは、福岡県が稲作をやめて「とよなか」という品種のイチゴの栽培を大々的に始めましたが、「とよなか」は今では、全国一のイチゴ産地である栃木県の「とちおとめ」に勝るとも劣らない全国ブランドになりました。

あるいは、そういう産物をブランド化するだけではなく、地域そのものをブランド化するという方法もあります。例えば有名なのは、小江戸という名前で知られる埼玉県の川越市。今でも江戸時代の街並みが一部残っています。江戸時代というのはちょっとオーバーですが、戦前からの住居群、蔵屋敷を中心にした街並みがずっと続いていて、川越といえば蔵屋敷、火の見櫓です。

5点目は、やはり住民の意志で地域をつくるのが大切であるということです。これはどうということかという、地域住民が自立する、国や県に頼ってばかりいないということです。私はむしろ、安易に「国に頼る、県に頼る」方が、ミスイクが多いのではないかと思えます。

先ほど申し上げた、国土の均衡を図るという名目のもとに進められた国土計画の結果がどうだったか。新産都市構想、テクノポリス構想、リゾート構想がどうだったか。国が進める政策ならば間違いなからうという安易な気持ちでそれにぶら下がったところの結末が、惨憺たるものであったことは皆さんご承知の通りです。そういうことであってはいけない。やはり地域が考える、住民が行動する。そういう地域力をつけることが、これからの地域再生の最大の条件ではないかと思えます。

上勝町はまさに、地域力をリーダーと住民とプロジェクトがかみ合って作り上げたところではないかと思えます。そうした地域をつくり上げるには、地域や住民の人々が、自分たちの地域をどういう地域にしたら住みやすいのか、暮らしやすいのか、そのランドデザインを描くことが必要ではないかと思えます。

#### 市町村の地域福祉計画

国の国土計画である全国総合開発計画は廃止され、近く、それに代わる全国形成計画が

作られるそうですが、霞ヶ関の机の上で描いたそういうランドデザインに頼るのではなくて、自分たちの地域で茶飲み話をしながら、酒を飲みながら、ランドデザインを描いていくことの方が重要です。どういう地域にしたらいいのか、そのためにはどうしたらいいのか。そういうところから方法論が生まれます。その方法を確立するにはどうしたらいいのか、ということで住民参加が生まれます。そのように、地域が考え住民が行動する、そしてランドデザインを描く。その目標に向かっていろんな方法を編み出し、一つ一つクリアしていく。そういうことが大事なのではないかと思います。

その場合、参考になるのは国の計画ではありません。私はむしろ、市町村の地域計画が参考になるのではと考えています。

2000年に社会福祉法が改正され、市町村が「地域福祉計画」を策定し、都道府県がそれを支援する「地域福祉支援計画」を策定することになりました。既に策定し終わったところもあるし、今、策定中のところもあります。

この地域福祉計画というのは何か。人々が安全・安心を享受できるのはどういう地域か。そのために医療機関はどうするか。福祉施設はどう配置するか、あるいは住宅はどうするか。道路はどうするか。そういうさまざまなインフラ、これはハードですが、それを利用する人々の利用しやすさ、活用しやすさ、これはソフトですが、それらをかみ合わせたものが市町村の地域福祉計画となっています。

私は、この地域福祉計画こそ、市町村にとってのまちづくり計画ではないかと思っています。これまでの地域のランドデザインは、都市計画マスタープランにしても、都市計画そのものにしても、ハードをいかに利用しやすくするか、いかにそのハードに人々がアクセスしやすくするかといったことが示されてきました。それに対し、そういったハードを中心に、地域の人々の生活の全般にわたって心を配るのが地域福祉計画です。ですから、地域によって事情は異なるかもしれませんが、市町村の地域福祉計画がランドデザインと重なりあう部分があるのではないかと私は考えています。

## 地域再生は可能か

では、地域再生は可能なのかどうなのか。私は楽観と悲観の間、絶望と悲観の間くらいにいて揺れ動いている状態です。と言いますのは、地域の主体性、あるいは住民の主体性、そうしたものによる地域力によって地域の活性化が図れれば地域の再生は可能だろうと思いますが、なかなか自治体も動きにくい、住民の政治意識もまだ歯がゆいところがある。そういうところがたくさんある。それで私は悲観と楽観の中間で揺れ動くわけです。

この間の統一地方選挙を見てください。地域格差を是正して地域再生を図らなければならないという時代に、それを争点にした知事・市長選挙は行われましたか。あるいは市町村議会選挙は行われましたか。そういう争点はぼかされたまま統一地方選挙が終わってしまったような感がしてなりません。

地域の意識も住民の意識も、自ら地域再生を図る、地域活性化のために動く、行動するというところまでは至っていないのが現実です。今眠っている人たちが目を覚まし、これ

はやっぱり自分たちで何とかしなければならぬと立ち上がったときに、私の言う希望や楽観の方向へ向かうのではないかという気がしてなりません。

しかしながらここで付け加えておきたいのは、地域再生にとって最も重要なファクターは、あくまで地域であって、国ではない、霞ヶ関ではない。コンパクトシティにしても、国が指導してコンパクトシティづくりを進めようとしているのですが、そうではなくて、自らこういうコンパクトシティをつくるんだ、という絵を描かない限り、そして、描いた絵に向かって行動しない限り駄目だということです。そういう意味で私たちは、国の役割、あるいは地方の役割、地域の役割、そういう役割分担をはっきり肝に銘じて、自ら行動することが必要なのではないかと思います。

政府は地方分権を進めるために三位一体改革と言っていますが、地方分権、主権だといっても、まだまだ国が財布を握っている時代です。そういう中でやはり、私たち自身の政治意識を高め、そうではないんだという異議を国に申し立てていって、地域づくり、まちづくり、あるいは地域再生の主導権を、地域自らが持てるようにしなければなりません。そのためには、例えば、国や県に対して常にそうした異議申し立てをできる、そういう雰囲気・環境をつくっていくことも大事だと思います。

典型的な例を挙げましょう。同じ産炭地でありながら、北海道の夕張市が沈んで、福岡県の田川市がなぜにぎやかな炭鉱文化を継承した町としてよみがえったのか。

両市を改めて見てみると、国にぶら下がり続けて国の助成金や補助金、銀行融資などに頼ってきた夕張市が今日の結果になった。それに対し田川市は、これだけの金を寄せ、これだけの施設を造れ、これだけの人材を育てるような環境をつくれと、国に盾を突き通しだったんですね。

田川市は今、夕張市と対比できるだけの住民本位のまちづくりをして、暮らしやすい住みやすい地域だと自認するに至っています。例えば、田川市の公営住宅の比率は30%ほどあるのですが、全国平均では5%しかない。それだけの安い公営住宅を造って、市民の安全・安心を確保する努力をしています。当時の市長が霞ヶ関に行き、国の政策に異議を唱え続けたからですね。そういう例を見ると、やはり黙っていても駄目で、行動しなくてはならないということを痛感する次第です。

「地域再生の条件とは何か」ということについて話をしまいましたが、要は最後に申し上げた五つの条件をクリアして、初めて地域再生が可能になるのではないかということです。条件をクリアできるかどうかは、一に地域住民の地域力にかかっていることを強く申し上げ、私の話を終わりにしたいと思います。

## 質疑応答

質問 地域力をつけることが非常に大事だということが分かりました。その中で、卓抜な

リーダーの存在やオール住民参加、さらにはオリジナルプロジェクトの立ち上げなどのキーワードの説明をいただいたのですが、中でも卓抜なリーダーの存在が非常に重要ではないかと思います。そういうリーダーが存在しない地域においては、どういう方向で進めればいいのか。リーダーを育成するように努めるのか、あるいは行政が舵を取っていくのか、その辺について先生はどのようにお考えかお聞かせ願います。

**本間** なかなか難しいと思うのですが、私はやはりリーダーがいない地域ではリーダーをつくるしかないと思います。中小都市でも中山間地でも同様ですが、コミュニティの年中行事などがあれば、そこには必ずリーダーがいると思います。だから、リーダーを地域がつかれないはずはないと思うんですね。リーダーがいなければ、リーダーが出てくる環境をつくるのが大事なのではないかと思います。地域でリーダーをつくる環境を形成する。そういう環境はあるのだということを、皆さんご承知された方がいいのではないかと思います。皆さん方も、子ども時代を振り返ってみると、ガキ大将がおられたでしょう。ガキ大将をつくり出すことが大事なのではないでしょうか。リーダーがいなければならぬ環境からは、必ずリーダーが出るものだと思います。

**質問** 上勝町に1,000人、2,000人の視察、去年は観光客も含めて3,000人ぐらいが訪れたということですが、なぜ視察を重ねても、他の地域は成功しないのだろうと不思議に思います。もしかすると、皆、視察をすることが目的になってしまっているのではないか。あるいは、こんなふうに視察をすれば地域がうまく回るようになるのではないかなどと考えます。そういった意味で、視察をする際にここをきちんと見なくてはいけないとか、ポイントがあれば教えていただきたいと思います。

**本間** 上勝町を越える新しいプロジェクトを立ち上げようという発想がないためになかなか越えられないのではないかと思います。上勝町を視察して「なるほど」と頷いても自分たちの地域の活性化にはつながりません。上勝町を越えるには我が町はどうしたらいいのか、という発想が大事なのではないかと思います。